

# 令和6年度 名古屋市在宅医療・介護連携推進事業／在宅医療体制の整備事業 事業報告

## A. 在宅療養に関する相談支援

在宅療養を支援する相談窓口として、市民を始め、医療・介護の多職種、いきいき支援センターからの在宅療養支援に関する相談に対応した。

相談件数 460 件（ケース件数のみ）

内訳

千種	東	北	西	中村	中	昭和	瑞穂	熱田	中川	港	南	守山	緑	名東	天白
32	40	32	16	25	22	24	24	22	27	17	11	37	30	41	60

相談者内訳

本人	家族	病院・診療所	歯科診療所	薬局	居宅介護事業所
83	144	44	0	2	62
訪問看護ステーション	施設	いきいき支援センター	その他の介護保険事業所	その他	不明
8	5	74	3	35	0

相談内容

在宅療養に関すること	受診・入院相談	退院・退所相談	在宅医に関する情報提供
214	184	20	123
多職種に関する情報提供	介護保険及び介護保険サービスに関する相談	経済的問題	その他
42	44	4	59

対応

傾聴のみ	情報提供・助言	他機関との調整	その他
24	430	22	5

## B. 医療・介護資源の把握

医療機関に対しては在宅医療に関する取り組み状況等について、訪問看護ステーションに対しては特別な医療処置等の実施状況や認定看護師の在籍状況等について、新設された医療機関・訪問看護ステーションに調査依頼する他、医療機関訪問等と併せて更新確認を行った。

調査結果は在宅療養に関する相談支援の際、情報提供等に活用した。また、市民・多職種が情報を利用できるよう、ホームページへの掲載に同意のある医療機関・訪問看護ステーションの調査結果を、当センターホームページの医療資源 MAP で公開した。

(URL : <https://hachimaru.ishikai.nagoya/shigen>)

	医療機関	訪問看護ステーション
MAP 掲載数	399	403
調査対象	2,074	580

※調査対象について、東海北陸厚生局管内の保険医療機関等の指定状況等一覧より、医療機関は 11/1 時点、訪問看護ステーションは 10/1 時点の数値を参照しています。

### C. 医療・介護関係者の情報共有の支援

在宅療養者の情報を関係する多職種で共有するための ICT ツール（はち丸ネットワーク）の導入及び利用を促進し、また、必要に応じて、設定支援、操作説明等を行い、医療・介護関係者の情報共有の支援を行った。

はち丸ネットワーク登録状況

	名古屋市
参加施設数	1,978
登録患者数	12,038

はち丸ネットワーク活用状況

	WEB版	アプリ版
ログイン数	57,000	84,511
コメント数	159,492	

### D. 在宅医療・介護連携に関する会議の開催等（別紙参照）

医療と介護の連携推進を図るため、医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション、ケアマネジャー、介護サービス事業者、いきいき支援センター、行政等の関係者を構成員とする会議を開催し、在宅医療・介護連携及びかかりつけ医による在宅医療の提供について現状把握と課題の抽出・対応策の検討を行った。また、会議の下部組織として委員会・ワーキンググループを開催した。

### E. ACP 研修会の開催

多職種による在宅療養者の意思決定支援の取り組みを進めるため、ACP 研修会を開催した。

テーマ：多職種に共通する支援姿勢を学ぶ

講師：慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教室

一般社団法人 コミュニティヘルス研究機構 機構長・理事長 山岸暁美氏

日時：令和7年1月25日（土）、1月30日（木）

参加者数：合計 153 名

### F. 在宅医療研修会の開催

在宅医療を推進するため、在宅医療に興味がある、また、在宅医療の導入を検討している医師を対象に、在宅医療研修会を実施した。

テーマ：在宅訪問診療点数のポイント～令和6年度 診療報酬改定を踏まえて～

講師：株式会社スズケン 清水達郎氏

日時：令和6年6月15日（土）～6月28日（金）

申込者数：133名（市外申込者含む）

視聴数：230回

### G. 在宅療養に関する普及啓発の実施

「名古屋市 在宅医療・介護のしおり」、普及啓発動画「いつまでも自分らしく生きるために」を活用し、市民が在宅での療養が必要となったときに必要なサービスを適切に選択できるよう、在宅療養に関する知識を普及啓発するとともに、相談窓口である名古屋市はち丸在宅支援センターの役割等について「出張講座」を行い周知した。各区の地域包括ケア推進会議や在宅医療・介護連携推進会議のほか、社会福祉協議会「はつらつ長寿推進事業」を通じて「出張講座」のチラシを配布。今年度は認知症カフェ、高齢者サロン等からの申し込みに応じて開催した。

出張先	区	開催回数
社会福祉協議会「高齢者はつらつ長寿推進事業」	東/名東	5
認知症カフェ	昭和	1
認知症家族教室	西	2
高齢者サロン	北/中村/南/守山/名東	9
その他（学区民児協、サ高住、保健センター等）	北/昭和/瑞穂/港/南/天白	6
		23

## その他

### 1. 名古屋市在宅医療・介護連携推進会議

医療や介護が必要となっても可能な限り人生の最後まで、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、在宅医療と介護の連携を推進し、もって名古屋市の高齢者の健康増進と地域包括ケアシステムの構築に資することを目的とし、医療・介護関係者・学識経験者・行政等を構成員とする会議を開催した。

#### 【第1回】

- ・令和5年度、令和6年度の在宅医療・介護連携推進事業/在宅医療体制の整備事業について事務局から報告、説明した。
- ・構成員から「多職種連携」や「自団体の取り組み」について情報提供があった。

#### 【第2回】

- ・令和6年度在宅医療・介護連携推進事業/在宅医療体制の整備事業の進捗報告と、令和7年度事業計画について、事務局から説明した。
- ・名古屋市医師会在宅医療・介護連携委員会「災害時における在宅療養者への支援を多職種・多機関で考えるワーキンググループ」について共有があり、構成員から所属団体の「災害時の役割や機能」について情報提供があった。

### 2. 病院窓口調査

病院と在宅支援者が、療養者のより良い支援のために連携を取ることができるよう、病院窓口情報を集約し、当センターホームページにて公開した。

	市内	隣接市町村	合計
調査対象病院数	116	46	162
調査回答数	101	26	127
回答率	87%	56%	78%

※公開は125病院

### 3. 医療機関訪問

在宅医療に関する実態把握を目的に、西区・昭和区・南区・緑区の478医療機関のうち、在宅支援診療所を中心とした196医療機関を今年度の優先訪問先として選定し、3月末までに124医療機関を訪問した。訪問時には医師と面会し、在宅医療の実態に関する聞き取りを行ったほか、当センターの相談機関としての役割やはち丸ネットワークについて説明した。

### 4. 在宅医療スタートアップ支援

在宅医療の導入を検討している、また、在宅医療を開始した医療機関からの在宅医療に関する初歩的な相談、特に在宅医療に係る診療報酬に関する問合せに対応した。

### 5. 在宅医療バックアップシステムの運用

かかりつけ医による在宅医療の提供を推進するため、各区医師会との連携により「後方支援病院による急変時サポート」及び「在宅医療サポート医による看取りサポート」を柱とする「在宅医療バックアップシステム」を運用し、市内全区にて、かかりつけ医が不在となる夜間・休日等においても切れ目なく在宅医療を提供できるようバックアップを行った。

【急変時サポート】 申込件数 0件

【看取りサポート】 実働件数 合計 0件（依頼数19件）

<内訳>

	東区	昭和区	守山区	名東区
実働件数	0	0	0	0
依頼数	7	3	7	2

## 6. 地域で開催される会議等への参加

各区地域包括ケア推進会議や地域支援事業と連動して事業を展開していくため、区の実情に応じ各区で開催されている会議、イベント等に参加した。

## 7. 多職種向け広報紙はち丸っと発行

8月（夏号）、3月（早春号）に発行し、市医師会員、市内訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所等に約8600部配布。

夏号の主な掲載内容

- ・令和5年度 在宅医療研修会・ACP研修会 開催報告
- ・令和6年度 センターの取り組み紹介
- ・はち丸ネットワークで繋がろう（かわなかクリニック 佐野由衣医師）

早春号の主な掲載内容

- ・令和6年度 病院窓口調査・ACP研修会 報告
- ・第1回 専門職にきく（名古屋市歯科医師会 都島誠一会長、愛知県歯科衛生士会 細久保真理子理事、愛知県栄養士会 山村浩二会長）
- ・はち丸ネットワークで繋がろう（善常会リハビリテーション病院 管理栄養士 太田真実子氏）

## 8. 全市および各区における取組みの公開

在宅医療・介護連携の推進状況について市民や多職種に伝えるため、名古屋市はち丸在宅支援センターホームページにおいて、全市及び各区の協議内容や取組みを公開した。各区のページを設置し、市民・多職種に身近な地域での取組みについて理解いただけるようにした。

## 各区在宅医療・介護連携推進会議の主な取り組み

テーマ	取り組み	内容	区
ACP	多職種を対象とする研修会の開催	「ACP の実際～きっかけをつなぐ、最善を支える」と題し開催した。（参加者 34 名）	西
		「ハンドブックと ACP～積極的な情報共有と ACP 支援を目指して」と題し開催した。（参加者 45 名）	中村
		「地域でつなぐ ACP～日ごろの業務から ACP を実践しよう」と題し開催した。（参加者 55 名）	昭和
	普及月間の設定	推進会議構成団体に啓発資料を送付し、団体関係者である医療・介護の多職種への周知及び、資料を活用した療養者への周知を依頼した。	南
	区民への普及啓発	地域イベントで区内病院と協働でブース出展した。	南
はち丸ネットワークの利用促進	区内の多職種を対象とするはち丸ネットワークチャットページの運用による利用機会の創出	「南区医療・介護情報共有ページ」を開設。開設に伴い、事業所に対する個別の利用説明や活用サポートを行った。	南
	はち丸ネットワークの体験会や活用事例の紹介	区内病院と区医師会が主催した研修会で、体験会と活用事例の紹介を企画・実施した。	名東
		「ICT で多職種連携できていますか」と題し、研修会を開催した。（参加者 41 名）	南
災害時における情報共有	災害時の情報共有に活用するため、平時より区内の多職種を対象としたはち丸ネットワークチャットページを運用	「昭和区災害時連携グループチャット」開設。開設に伴い、事業所に対する個別の利用説明や活用サポートを行った。	昭和
		「天白区平時・災害時多職種連携チャット」開設。「天白区薬剤師会」の新規チャット開設をサポート。開設に伴い、事業所に対する個別の利用説明や活用サポートを行った。	天白
ケアマネジャーとの連携	ケアマネジャー委員会の組織化	区内居宅 21 事業所中 17 事業所の委員会登録があり、活動を開始した。	熱田
	訪問看護導入時の連携ポイントをまとめ、区の関係職種に啓発	「ケアマネジャー委員会からのお知らせ」発行 ①訪問看護サービス導入の流れ(5月) ②医師との連携促進、情報共有シートの活用(9月) ③在宅療養時の連携ポイント(10月、訪看委員会と協働発行)	中川
多職種間の相互理解促進	多職種・関係機関（いきいき支援センター・保健センター等）を対象とする研修会・交流会の開催	区内の言語聴覚士と摂食嚥下機能障害を有する患者の退院支援に関わる看護師が、それぞれの業務と役割を紹介する研修会を開催した。（参加者 35 名）	中
		「それぞれの“当たり前”を知ろう」と題し、研修会を開催した。（参加者 40 名）	北
		リハビリ職・歯科医師・訪問看護師が、それぞれの役割や業務について紹介する研修会を開催した。（3回、参加者のべ 130 名）	守山
		「中川区における虐待対応」をテーマに、多職種・関係機関を対象に交流会を開催した。（参加者 62 名）	中川
		「事例から連携のポイントを学ぶ」と題し、研修会を開催した。（参加者 40 名）	瑞穂

入退院時の連携	病院と在宅多職種を対象とする研修会・交流会の開催	「退院から在宅復帰を支える多職種の役割」と題し、研修会を開催した。（参加者 34 名）	千種
		区内病院の連携担当者と訪問看護ステーション委員会の交流会を開催した。（参加者 13 名）	東
		区内 6 有床医療機関と訪問看護ステーション委員会との交流会を開催した。（参加者 25 名）	港
		「入退院時の情報共有をよりスムーズにするために」と題し、研修会を開催した。（参加者 90 名）	緑
病院窓口の明確化	区内の病院連携窓口一覧の更新・活用周知	いきいき支援センターが平成 30 年度に作成した一覧を、推進会議で更新し配布した。区内版を基に全市版作成における要望をケアマネジャー委員会で検討した。	中村
		令和 5 年度に作成した「病院窓口」「各病院のレスパイト入院案内」の情報を更新し、推進会議で配布した。	中
		令和 4 年度に作成した「病院連携窓口一覧」を更新し、区内の医師・居宅・訪看及び他区からの要望に応じて配布した。	昭和
		令和 5 年度に作成した「病院連携窓口一覧」を更新し、推進会議で配布した。	熱田
栄養 口腔機能 摂食嚥下	摂食嚥下支援についての円滑な連携体制の構築	区内病院と訪問看護ステーション部会による「摂食・嚥下連携プロジェクト」を立ち上げ、摂食嚥下に関する共通言語や認識を確立するための学習会を実施。今後えんげ手帳の作成・運用を検討している。	千種
		病院委員会で区内病院の嚥下機能評価・摂食嚥下リハビリの実施状況をまとめ、区内多職種に配布予定。	中
災害時における連携	事業所間連携体制の構築	訪問看護ステーション部会において、保健センター職員から「被災地での訪問看護ステーションの役割」について講話いただき、意見交換を行った。	千種
		訪問看護ステーション委員会において、災害時に関する質問を集め、市防災危機管理局から回答を得て共有。保健センター職員と座談会を行い、災害を含めた連携について意見交換した。災害時の事業者間連携体制について検討している。	中村
		訪問看護ステーション連絡会において、「被災地支援や発災時の関係機関の動き」について、訪問看護師、いきいき支援センター、保健センター、区役所総務課から講話いただき、意見交換を行った。	名東
身寄りのない人の支援	地域の取り組みにおける協働	独居高齢者の退院時に、病院と民生委員が連携を図るために区役所福祉課が作成した「退院時支援に関する連携シート」を病院委員会で共有し、各病院での活用を促した。	中